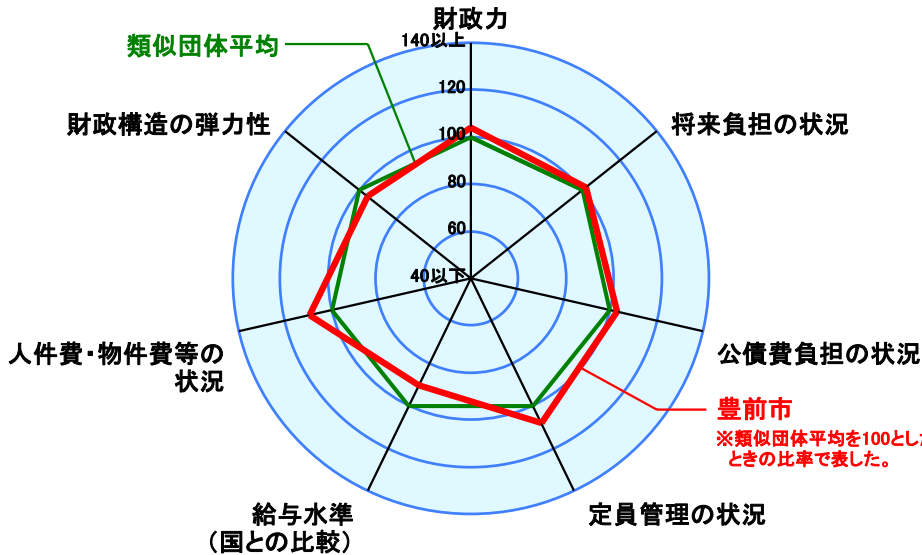


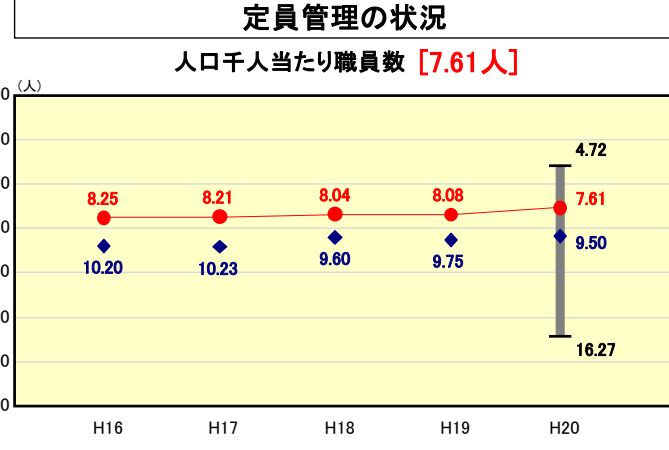
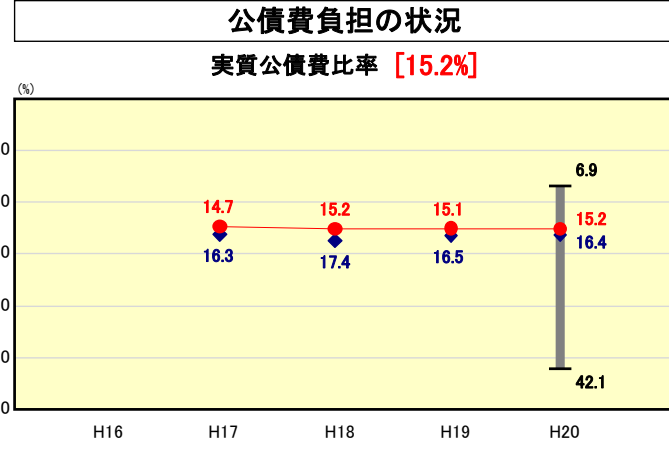
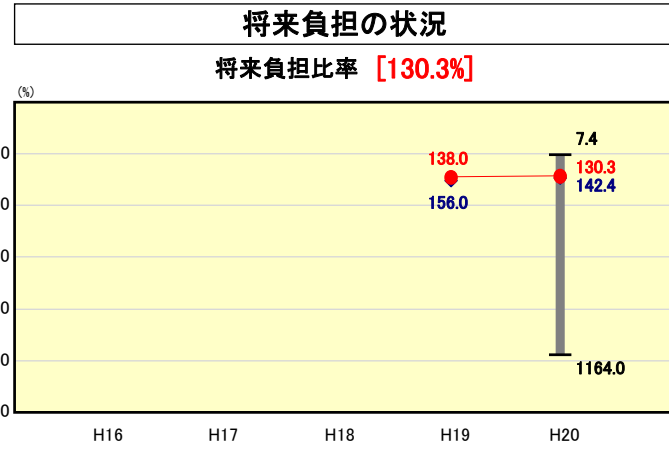
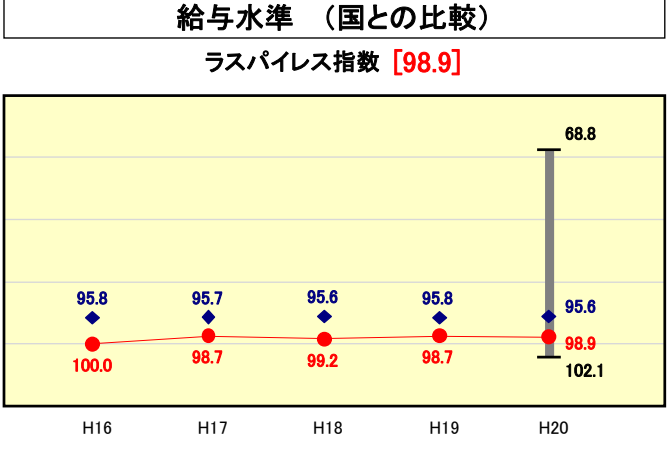
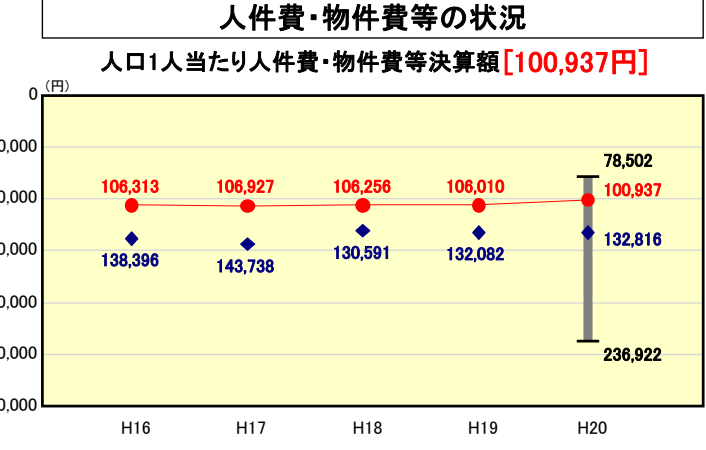
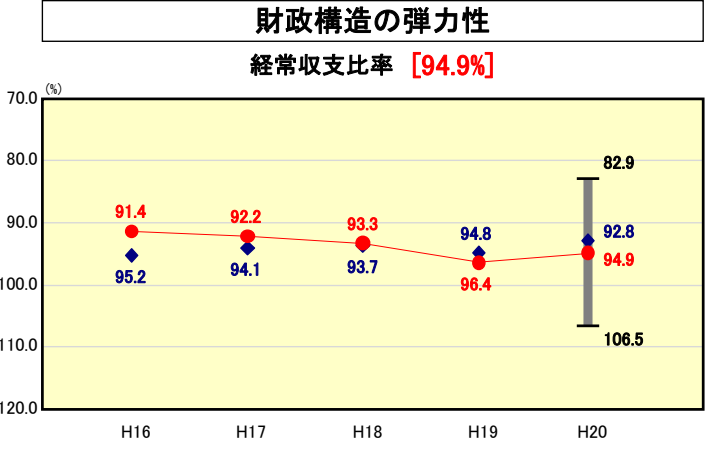
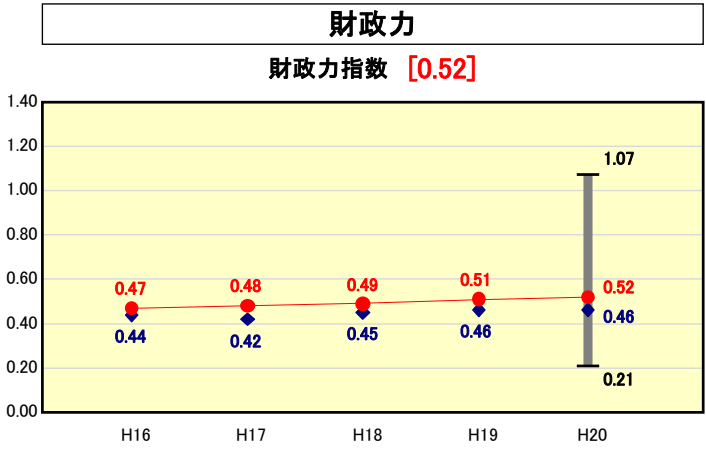
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	28,004	人(H21.3.31現在)
面積	111.17	km ²
標準財政規模	6,634,679	千円
歳入総額	10,619,529	千円
歳出総額	10,442,299	千円
実質収支	89,399	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数 [0.52]
類似団体平均を上回っているが、ここ数年、大きな増減はない。今後も景気の急激な回復は見込めないものの、九州北部地域に集積の進む自動車関連企業の誘致などを積極的に推進し活力あるまちづくりを展開しながら財政力の強化に努める。

○経常収支比率 [94.9%]
類似団体平均を2.1%上回っている。人件費の削減等行財政改革を進めるとともに、市税滞納者に対する個別徴収及び法的措置に基づく滞納整理の強化、口座振替の推進等による収確保や未利用財産の売却に努め財政の健全化を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,937円]
ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることもあり類似団体平均を下回っているが、今後も、各種手当の見直しや給与・定員の適正化に取り組むことにより人件費の抑制に努める。

○ラスパイレス指数 [98.9]
類似団体平均を上回っている。今後も定員管理の適正化を推進し、近隣の自治体との均衡を図りながら、適正な給与と制度・運用となるよう努める。

○将来負担比率 [130.3%]
類似団体平均を下回っているものの、高水準で推移している。一般会計の地方債残高は減少しつつあるものの公営企業(主に下水道事業)の地方債残高が増加していることがその原因の1つと考えられる。今後、新規地方債の発行額を元金償還額の範囲内に抑え、地方債残高の削減を図り将来負担比率の低減に努める。

○実質公債費比率 [15.2%]
類似団体平均を下回っているものの、高水準で推移している。準元利償還金(主に下水道事業)や経済対策等により実施した事業の元利償還金の増加がその原因の1つと考えられる。今後、財政計画に基づき新規地方債の発行抑制や繰上償還を行うなど健全化に努める。

○人口1,000人当たり職員数 [7.61人]
過去からの新規採用抑制により類似団体平均を1.89人下回っている。集中改革プランに掲げた「職員数を225人とする」目標は達成見込みとなった。今後も適正な定員管理に努める。